

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年5月18日

【事業年度】 第36期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	28,266,974	28,842,665	32,463,939	33,563,003	38,696,637
経常利益 (千円)	726,113	363,793	195,995	237,952	1,968,539
当期純利益 (千円)	340,938	122,817	15,549	80,594	414,383
包括利益 (千円)					432,092
純資産額 (千円)	3,181,512	3,194,720	2,964,935	3,219,313	3,554,884
総資産額 (千円)	22,334,302	23,828,605	25,410,397	24,757,856	24,155,786
1株当たり純資産額 (円)	510.34	512.46	489.74	498.65	551.59
1株当たり当期純利益 (円)	54.72	19.70	2.48	12.88	64.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.46				
自己資本比率 (%)	14.2	13.4	11.6	12.9	14.6
自己資本利益率 (%)	11.0	3.8	0.5	2.5	11.6
株価収益率 (倍)	12.97	28.6	240.92	41.92	12.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,570	30,356	2,174,104	1,236,230	2,234,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,566,725	1,433,589	1,398,018	66,910	261,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,322,575	1,408,880	387,583	988,169	1,911,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	621,303	626,951	996,184	1,177,335	1,238,253
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	358 〔704〕	373 〔694〕	396 〔750〕	400 〔801〕	412 〔799〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	25,449,958	26,199,561	29,055,327	30,715,027	36,421,829
経常利益 (千円)	714,528	441,057	181,025	280,617	2,048,526
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	343,286	160,189	76,300	35,894	421,978
資本金 (千円)	835,178	835,178	894,778	894,778	894,778
発行済株式総数 (株)	6,234,000	6,234,000	6,434,000	6,434,000	6,434,000
純資産額 (千円)	3,206,185	3,256,766	3,087,732	3,214,647	3,562,821
総資産額 (千円)	22,220,492	23,599,991	25,262,750	24,298,161	23,938,534
1株当たり純資産額 (円)	514.30	522.41	510.03	499.63	553.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	18 (9)	18 (9)	12 (9)	12 (6)	20 (9)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.10	25.69	12.19	5.73	65.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.82				
自己資本比率 (%)	14.4	13.8	12.22	13.23	14.88
自己資本利益率 (%)	11.0	4.9	2.4		11.8
株価収益率 (倍)	12.88	21.9	49.09		12.25
配当性向 (%)	32.66	70.0	99.69		30.49
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	325 [615]	335 [613]	385 [710]	386 [737]	398 [762]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

4 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年4月 福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)
 昭和51年9月 福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。
 昭和52年6月 商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)
 昭和58年7月 山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。
 昭和59年4月 宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。
 昭和61年11月 不動産の売買及び賃貸、仲介業を主な目的に、当社100%出資の子会社として株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社[連結子会社])を設立。(資本金500万円)
 平成3年2月 福島市太平寺字堰ノ上58番地に本社を移転、新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。
 平成7年9月 福島市岡部に郊外型ドラッグストアとしてドラッグエイト第1号店「岡部店」を開店。
 平成8年3月 新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。
 平成8年8月 有限会社エイト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社エイト薬品[連結子会社]に商号変更。(資本金300万円)
 平成8年11月 福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスエイト第1号店「南福島店」を開店。
 平成12年9月 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
 平成13年7月 ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社エイトフーズ[現：連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成13年8月 食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。
 ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。
 平成13年11月 第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼動。
 平成14年12月 福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開設。
 平成15年4月 ホームセンター事業へ経営資源を集中するため、ドラッグストア7店舗の営業権を寺島薬局株式会社に譲渡するとともに1店舗を閉鎖。
 平成15年11月 福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「エイトタウン本宮」を開設。食品ス・パー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。
 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
 平成17年2月 不動産管理業務を効率化するため、エイト開発株式会社[連結子会社]を吸収合併。
 平成17年9月 リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成18年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
 平成19年3月 栃木県へ初めて進出し那須塩原市にホームセンター「那須塩原店」を開店。
 平成19年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。
 平成20年2月 アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社エイトファーム[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成20年3月 有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け、物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島流通センター」から福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。
 平成20年11月 株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。
 平成21年2月 株式会社D K Yコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大国屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
 平成21年3月 株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。
 平成21年4月 株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)を設立。
 平成21年5月 海外開発商品の拡大を図るため、「上海物流センター」が中国上海で本格稼働。
 平成21年6月 茨城県へ初めて進出し、下妻市に「茨城下妻店」、水戸市に「茨城水戸店」を開設。
 有限会社エイト薬品[連結子会社]を吸収合併。
 平成21年9月 ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開設。
 平成21年10月 株式会社D K Yコーポレーション[連結子会社]を吸収合併。
 平成22年11月 複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開設。
 平成23年7月 自転車専門店事業へ新規参入し、1号店として「ワンズサイクル南福島店」を開設。
 平成24年2月 現在、ホームセンター58店舗(福島県39店、宮城県2店、山形県11店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県4店舗)、オフィスサプライ3店舗(福島県3店)、ペット専門店6店舗(福島県5店、新潟県1)、自転車専門店6店舗(福島県5店、茨城県1店)、複合商業施設1店舗、ホームファッション店2店舗(内、1店舗は複合商業施設内併設店舗)食品スーパー4店舗(ホームセンター内併設店舗)、ホームサービス2店舗(ホームセンター内併設店舗)、ガーデンセンター1店舗となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社4社）は、当社及び連結子会社4社(株式会社エイトフーズ、株式会社ダイユーエイト・ホームサービス、株式会社エイトファーム及び株式会社アレンザ・ジャパン)の計5社で構成されており、ホームセンター事業、不動産事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

（ホームセンター事業）

住まいと暮らしに関連するDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等を扱うホームセンター、文具・事務用品等を扱うオフィスサプライ、国内主要メーカー・海外メーカーの自転車及び自転車関連商品を扱う自転車専門店の営業及びこれらに付随する事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター オフィスサプライ 自転車専門店	ダイユーエイト オフィスエイト ワンズサイクル

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

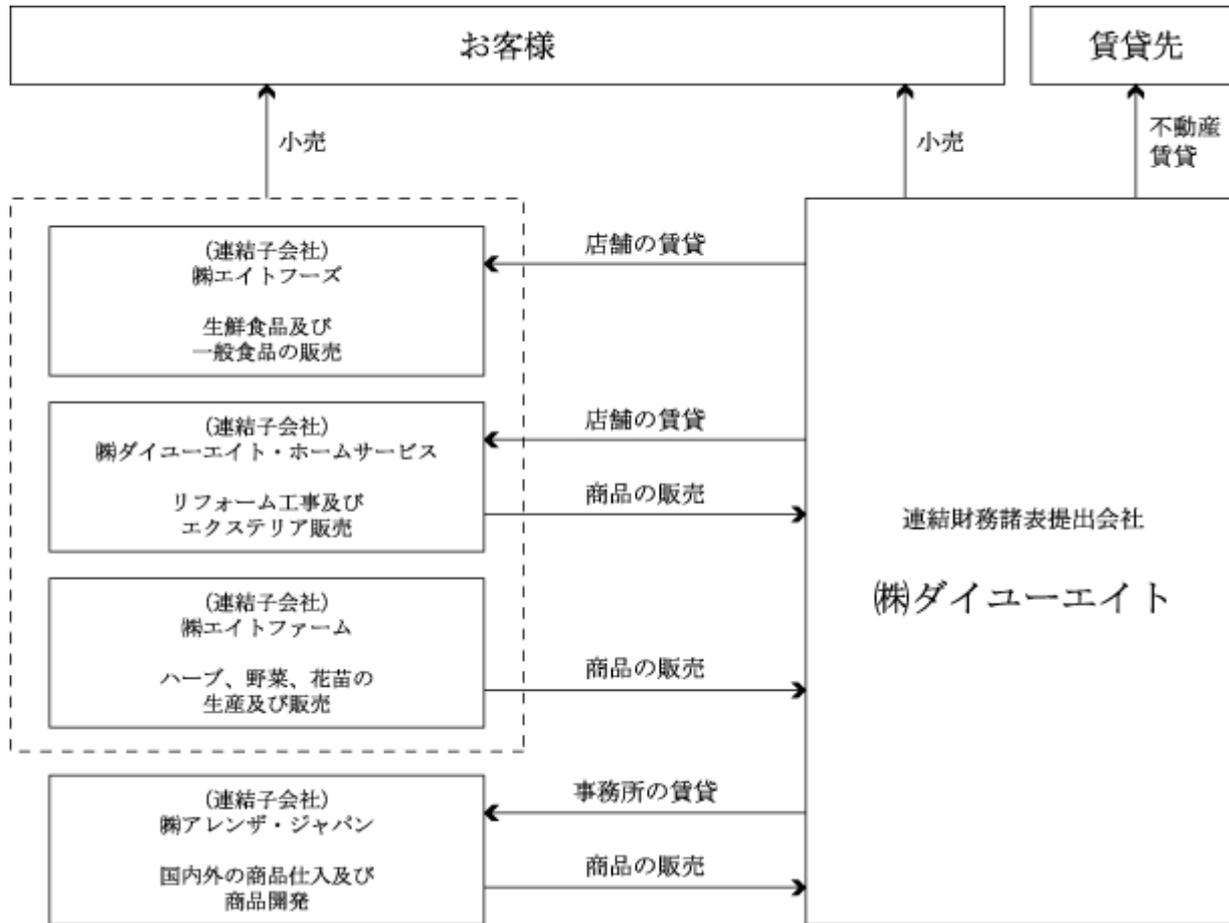
主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理	ショッピングセンターエイトタウン

（その他）

犬・猫生体、ペットフード・用品等を扱うペットショップ事業、複合商業施設事業、流通業務代行、宝くじ販売、生鮮食品・一般食料品を扱う食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ペットショップ事業 複合商業施設事業 流通業務代行 宝くじ販売	ペットワールドアミーゴ ダイユーエイトMAX、ワンズMAX 上名倉流通センター、天栄流通センター ホームセンター店舗に併設
株式会社エイトフーズ	食品スーパー事業	スーパー「鮮一」
株式会社ダイユーエイト・ホームサービス	リフォーム事業	ダイユーエイト・ホームサービス
株式会社エイトファーム	ハーブ・花・苗事業	三春ハーブ花ガーデン
株式会社アレンザ・ジャパン	輸入卸売事業	東京都千代田区

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 エイトフーズ	福島県 福島市	80,000	食品スーパー 事業	100.0		1 役員の兼務 3名 2 事業上の関係 当社の店舗内にテナント出店 3 設備の賃貸借 当社所有の建物を賃借している。
(連結子会社) 株式会社 ダイユーエイト・ ホームサービス	福島県 福島市	10,000	リフォーム 事業	100.0		1 役員の兼務 3名 2 事業上の関係 当社の店舗内にテナント出店 3 設備の賃貸借 当社所有の建物を賃借している。
(連結子会社) 株式会社 エイトファーム	福島県 福島市	150,000	ハーブ・花・苗 事業	100.0		1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 生産物を当社に納入しています。 3 借入金106,000千円に対して、当社 は債務保証をしております。
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業	50.0		1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 当社に商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 当社事務所の一部を賃借しており ます。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社エイトファームについては、資本金の額が提出会社である当社の資本金の額の百分の十以上に相当しているため、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	339[631]
不動産事業	2 []
その他事業	47 [153]
全社(共通)	24 [15]
合計	412 [799]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398 [762]	32.5	6.9	4,217,510

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	339[631]
不動産事業	2 []
その他事業	33 [116]
全社(共通)	24 [15]
合計	398 [762]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年2月22日に当社及び連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加入いたしました。平成24年2月20日現在の組合員数は1,103人であります。なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ及び株式会社エイトファーム、株式会社アレンザ・ジャパンには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産が持ち直し、景気足踏み状態から脱却進行中でしたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害が有史最悪の事態となり経済的にも甚大な影響を被りました。復興の動きに合わせて個人消費が一時持ち直しの動きを見せたものの、金融経済環境におきまして欧州財政金融危機や新興国の成長鈍化等を背景に世界経済が減速する中で、歴史的水準での円高定着を要因に輸出・生産活動の伸び悩み傾向が強まり、国内景気は経営環境・雇用所得状況・個人消費等の種々の面で先行き不透明感が依然強い状況が続いております。

流通小売業界におきましては、消費者の低価格志向の定着に伴う価格競争の激化を背景に収益性確保が難しい中、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、東北地方におきましては東日本大震災の復興復旧の動きが活発化しつつあるものの、当社グループの経営地盤であります福島県は東京電力福島第一原子力発電所における事故による放射能問題が人口流出に拍車をかけ、商圈規模の縮小が余儀なくされるという懸念が生じております。

このような状況のもと、「お客様第一主義」「地域社会への貢献」の経営理念に基づき、震災発生後すぐに被災店舗の早急な復旧に全力を挙げ、ひとりでも多くのお客様に商品提供を行うことによりライフラインの一環として震災復興支援の社会的役割を果たし、お客様から厚い信頼と支持を得ることができました。結果、当社グループの地盤である福島県を中心に震災復興特需要因により業績を大きく伸ばすことができました。また、新規出店としては11月にホームセンタ - 尾花沢店（山形県）、12月にペットワールドアミーゴ郡山図景店（福島県）を出店した一方、新規事業として自転車専門店「One's cycle」6店及びバラエティ雑貨「One's MAX」1店を福島県内に開設しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、75店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は386億9千6百万円（前年同期比15.3%増）、連結営業利益は19億8千4百万円（同482.4%増）、連結経常利益は19億6千8百万円（同727.3%増）、連結当期純利益は特別利益として受取損害賠償金3億6千1百万円、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額1億1千9百万円、減損損失6千6百万円、災害による損失12億1千2百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円の計上等により4億1千4百万円（同414.2%増）となりました。

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで客単価が前年同期比9.9%増加し、客数も同9.5%増加した結果、既存店売上高は同20.3%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同16.7%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、東日本大震災の復旧・復興商品を中心に、収納用品・家電製品・木材・金物・補修用品及び防災・節電対策商品の売上が好調に推移しました。また、冬場の電力不足を懸念し9月頃から石油ストーブが前倒しで大幅に売れ行きを伸ばしたほか、降雪の無い温暖な福島県浜通り地方から避難された方による暖房用品や防寒・除雪対策用品に対する需要増に対応して大きく売上を伸ばすることができました。

販売促進策の面では、復興応援キャンペーンをはじめ、防災用品特集や節電暖房特集等の各種キャンペーンを展開することに必要不可欠な商品の供給を続け生活復興に努めてまいりました。

利益面につきましては、利益率の高いDIY用品の売上増加によりホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.9%増加となりました。

経費面では、夏場の電力不足問題に対処するため節電対策を講じたことから水道光熱費の大幅削減を実施いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は330億2千万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は25億7千8百万円（同151.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は8億4千万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は3億1千4百万円（同13.1%増）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所であります。

（注）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により22億3千4百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られましたが、投資活動により2億6千1百万円の資金が使用され、財務活動により19億1千1百万円の資金が使用されました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、期末残高は12億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億3千4百万円（前連結会計年度に比較して9億9千7百万円増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益8億6千8百万円、減価償却費により7億6千4百万円、たな卸資産の減少で1億9千6百万円、役員退職慰労引当金の増加で1億3千4百万円、災害損失で12億1千2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で5千6百万円、未払賞与の増加で1億1千万円等により資金が得られ、仕入債務の減少で3億5千3百万円、災害による損失の支払額に2億7千4百万円、法人税等の支払に1億9千1百万円、受取損害賠償金で3億6千1百万円に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千1百万円（前連結会計年度に比較して1億9千4百万円減少）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入で1億1百万円等により資金が得られ、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出で1億6千5百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出で8千万円、預り保証金の返還による支出で8千6百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億1千1百万円（前連結会計年度に比較して9億2千3百万円増加）となりました。

これは主に長期借入れによる収入で24億円等により資金が得られ、短期借入金の純減で15億2百万円、長期借入金の返済による支出で23億4千8百万円、リース債務の返済による支出で1億4千6百万円、社債の償還による支出で2億2千万円、配当金の支払額に9千4百万円等に資金が使用されたことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	11.6	12.9	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	14.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.7	9.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	5.8	12.3

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）× 期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	23,047,411	114.0
不動産事業	512,583	91.7
その他	5,164,258	110.8
合計	28,724,252	112.9

(注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高1,094,828千円が含まれております。

2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部仕入高28,718千円が含まれております。

3 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高1,732千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	5,270,791	26.1		5,910,033	25.6	112.1
	家庭用品	13,651,313	67.5		15,639,018	67.9	114.6
	カー・レジャー用品	1,050,552	5.2		1,218,783	5.3	116.0
	文具・事務用品	240,085	1.2		279,576	1.2	116.4
合計		20,212,743	100.0		23,047,411	100.0	114.0

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		559,063	100.0		512,583	100.0	91.7
合計		559,063	100.0		512,583	100.0	91.7

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
			仕入高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	138,400	3.0		168,110	3.2	121.5
		フード・用品	426,020	9.1		509,909	9.9	119.7
		小計	564,421	12.1		678,020	13.1	120.1
	複合商業施設事業		246,930	5.3		608,475	11.8	246.4
	食品スーパー事業		1,951,459	41.9		1,502,123	29.1	77.0
	その他		1,898,562	40.7		2,375,639	46.0	125.1
合計			4,661,373	100.0		5,164,258	100.0	110.8

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	33,020,369	116.7
不動産事業	840,967	97.8
その他	6,012,684	114.6
合計	39,874,022	115.9

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部売上高1,720千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高77,316千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高1,098,349千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
		販売高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	8,017,703	28.3		9,295,863	28.1	115.9
	家庭用品	18,227,739	64.4		21,394,058	64.8	117.4
	カー・レジャー用品	1,702,204	6.0		1,904,688	5.8	111.9
	文具・事務用品	351,017	1.3		425,759	1.3	121.3
合計		28,298,664	100.0		33,020,369	100.0	116.7

5 ホームセンター事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

摘要	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
	金額等	前年同期比 (%)	金額等	前年同期比 (%)
売上高	28,298,664千円		33,020,369千円	116.7
平均売場面積 1㎡当たり売上高	153,540㎡ 184千円		150,499㎡ 219千円	119.0
平均従業員数 1人当たり売上高	940人 30,104千円		970人 34,041千円	113.1

- (注) 1. 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
2. 従業員数には、準社員・パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

6 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	859,511	100.0		840,967	100.0	97.8
合計	859,511	100.0		840,967	100.0	97.8

7 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
			販売高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	169,659	3.2		218,022	3.6	128.5
		フード・用品	557,760	10.7		881,264	14.7	158.0
		小計	727,420	13.9		1,099,287	18.3	151.1
	複合商業施設事業		175,445	3.3		725,761	12.1	413.7
	食品スーパー事業		2,277,341	43.4		1,776,703	29.5	78.0
	その他		2,065,720	39.4		2,410,933	40.1	116.7
合計			5,245,928	100.0		6,012,684	100.0	114.6

8 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「お客様にさらに支持される企業を目指して」をスローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- 復旧・復興需要に対し供給責任を果たす
- 商品力の強化
- ローコスト・オペレーションのための物流の再構築
- ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化
- 高収益企業体質へのプロセス転換

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり推進条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

当社グループは、主力の「ダイユーエイト」に続く「ワンズサイクル」及び「ペットワールドアミーゴ」の業容拡大を図っておりますが、これらの戦略が必ずしも消費者に受け入れられる保証はなく、奏功しない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規出店計画について、当社グループの出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」「MAX福島店」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康障害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第36期連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を6千6百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社について

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、本有価証券報告書提出日現在の店舗数は4店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は9千1百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのリフォーム事業を担う連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社ホームセンター店舗に併設した店舗展開を行っており、本有価証券報告書提出日現在の店舗数は2店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は4千5百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのハーブ・苗・花等の生産及び販売を担う連結子会社の株式会社エイトファームは、「三春ハーブ花ガーデン」として一般消費者、当社ホームセンター店舗に商品の販売を行っております。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は5千7百万円あります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第36期連結会計年度末の有利子負債残高は、104億2百万円（連結ベース）、有利子負債比率は43.0%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 株式会社リックコーポレーションとの業務・資本提携について

当社と株式会社リックコーポレーションは、平成21年3月の業務・資本提携に基づき、ホームセンター事業に関する業務提携、合併会社の設立（現：株式会社アレンザ・ジャパン）、ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携、資本提携等を実施しております。

ペット専門店「アミーゴ」事業に関しては、当社は株式会社リックコーポレーションから人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供を受けており、また業務提携契約により、当社の出店エリアは茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とされております。

現状両社は、良好な協力関係を構築していると認識しておりますが、事業環境の変化により当初見込んだ効果が得られない場合、または本業務・資本提携が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、ペット生体（犬・猫他）、ペットフード・用品、文具・事務用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に依りて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 特定地域への依存について

当社グループの出店地域は、南東北及び北関東が中心となっております。当該地域において地震等の災害が発生し、店舗の損壊、電力・ガス・水道などのライフラインの寸断などによる営業の一時停止や、交通の寸断等により、当社グループの店舗への集客が困難となった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 東日本大震災による影響について

第36期は東日本大震災の復旧・復興商品の需要が大幅に増加したものの、今後の復興活動が順調に進まない場合や、当社グループの経営地盤である福島県において東京電力福島第一原子力発電所の事故による人口流出により商圈規模が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携に関する契約

相手先	契約内容	契約年月日	契約期間
㈱リックコーポレーション	商品の共同開発及び共同調達、人事交流等を通じて幅広く事業提携を行い、また、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合弁会社の設立等についての業務・資本提携	平成21年3月24日	規定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、386億9千6百万円（前連結会計年度は、335億6千3百万円）となり、前連結会計年度に比較して51億3千3百万円増加いたしました。

報告セグメントにおける売上高では、ホームセンター事業は330億2千万円となりました。その主な要因は、東日本大震災発生後すぐに被災店舗の早急な復旧と商品供給に全力を挙げた結果、復旧復興商品を中心に、収納用品・家電製品・木材・金物・補修用品及び防災・節電対策商品の売上が好調に推移しました。さらに、冬場の電力不足を懸念し、早い時期から石油関連の暖房用品が前倒しで大幅に売れ行きを伸ばしたほか、防寒・除雪対策用品に対する需要増に対応して大きく売上を伸長することができました。また、不動産事業は8億4千万円となりました。その主な要因は、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（当連結会計年度末において計5箇所）等の運営によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、109億2百万円（前連結会計年度は、90億5千3百万円）となり、前連結会計年度に比較して18億4千9百万円増加し、売上総利益率は28.1%（前連結会計年度は26.9%）となり、前連結会計年度に比較して1.2ポイント上昇いたしました。その主な要因は、利益率の高いDIY用品の売上増加によりホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.9%増加したこと等によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、19億8千4百万円（前連結会計年度は、3億4千万円）となりました。また経常利益は19億6千8百万円（前連結会計年度は、2億3千7百万円）となり、前連結会計年度に比較して17億3千万円増加いたしました。その主な要因は、売上高が前年同期比15.2%増加し、売上総利益が前年同期比20.4%増加した一方で、経費面において夏場の電力不足問題に対処するため節電対策を講じたため水道光熱費の大幅削減を実施したこと等により、営業利益は及び経常利益が増加したものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、3億6千4百万円（前連結会計年度は、1億6千6百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億9千8百万円増加いたしました。その主な要因は、東日本大震災の際に発生した東京電力福島第一原子力発電所における事故にかかる受取損害賠償金3億6千1百万円が発生したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、14億6千4百万円（前連結会計年度は、2億4千8百万円）となり、前連結会計年度に比較して12億1千5百万円増加いたしました。その主な要因は、過年度役員退職慰労引当金繰入額1億1千9百万円、減損損失6千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円及び東日本大震災被災に伴う災害による損失12億1千2百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億5千2百万円（前連結会計年度末は、85億7千7百万円）となり、前連結会計年度末に比較して1億7千5百万円増加しました。その主なものは、売上高増加に伴う現金及び預金の増加（前連結会計年度末13億8千8百万円から当連結会計年度末14億5千5百万円へ6千6百万円の増加）等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、154億3百万円（前連結会計年度末は、161億8千万円）となり、前連結会計年度末に比較して7億7千7百万円減少しました。その主なものは、東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴う警戒区域内の固定資産の評価損を計上したことに伴う有形固定資産の減少（前連結会計年度末113億1千8百万円から当連結会計年度末106億3千5百万円へ6億8千3百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、124億8千2百万円（前連結会計年度末は、136億9千3百万円）となり、前連結会計年度末に比較して12億1千1百万円減少しました。その主なものは、未払法人税等の増加（前連結会計年度末1億2千2百万円から当連結会計年度末5億2千4百万円へ4億1百万円の増加）、東日本大震災により被災した店舗の災害復旧工事に伴う設備関係支払手形の増加（前連結会計年度末1億6千9百万円から当連結会計年度末5億4千3百万円へ3億7千3百万円の増加）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末61億3千8百万円から当連結会計年度末57億8千5百万円へ3億5千3百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末33億3千7百万円から当連結会計年度末18億3千5百万円へ15億2百万円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末23億4千8百万円から当連結会計年度末21億6千4百万円へ1億8千4百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億1千8百万円（前連結会計年度末は、78億4千4百万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億7千3百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（前連結会計年度末51億2千4百万円から当連結会計年度末53億6千万円へ2億3千5百万円の増加）、役員退職慰労引当金の増加（前連結会計年度末1億4千8百万円から当連結会計年度末2億8千2百万円へ1億3千4百万円の増加）、資産除去債務の増加（当連結会計年度末1億2千9百万円へ1億2千9百万円の増加）、社債の減少（前連結会計年度末4億3千5百万円から当連結会計年度末3億2千5百万円へ1億1千万円の減少）、リース債務の減少（前連結会計年度末4億5千8百万円から当連結会計年度末4億2千9百万円へ2千9百万円の減少）、長期預り保証金の減少（前連結会計年度末12億9千2百万円から当連結会計年度末12億1千5百万円へ7千6百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、35億5千4百万円（前連結会計年度末は、32億1千9百万円）となり、前連結会計年度末に比較して3億3千5百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（前連結会計年度末15億2百万円から当連結会計年度末18億2千万円へ3億1千7百万円の増加）等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して6千万円増加いたしました。これは営業活動により22億3千4百万円の資金が得られましたが、投資活動により2億6千1百万円の資金が使用され、財務活動により19億1千1百万円の資金が使用されたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは22億3千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は12億3千6百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で16億3千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は9億4千9百万円の資金の収入）、たな卸資産の減少で1億9千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は1億3千9百万円の資金の支出）、役員退職慰勞引当金の増加で1億3千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は7百万円の資金の収入）、災害による損失で12億1千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当なし）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で5千6百万円の収入（前連結会計年度は該当なし）、未払賞与の増加で1億1千万円の資金の収入（前連結会計年度は1千7百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、仕入債務の減少で3億5千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3千2百万円の資金の収入）、災害による損失の支払額に2億7千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は該当なし）、法人税等の支払に1億9千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は7千1百万円の資金の支出）、受取損害賠償金で3億6千1百万円の支出（前連結会計年度は該当なし）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は6千6百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入で1億1百万円の資金の収入（前連結会計年度は1億1千6百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に1億6千5百万円（前連結会計年度は3億8千1百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に8千万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の資金の支出）、預り保証金の返還による支出に8千6百万円（前連結会計年度は1億6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億1千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は9億8千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で24億円の資金の収入（前連結会計年度は15億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金の純減で15億2百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億9千9百万円の資金の減少）、長期借入金の返済による支出で23億4千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は22億3千5百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出で1億4千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は9千万円の資金の支出）、社債の償還による支出で2億2千万円の資金の支出（前連結会計年度は2億1千万円の資金の支出）、配当金の支払額で9千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5千6百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億1千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンター尾花沢店（山形県）、ワンズサイクル南福島店（福島県）、ワンズサイクルMAX福島店（福島県）、ワンズサイクル会津若松店（福島県）、ワンズサイクルいわき店（福島県）、ワンズサイクル郡山昭和店（福島県）、ワンズサイクルひたちなか店（茨城県）、計7店舗の開設を中心とする総額5億3千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、山形花楸店等に賃貸物件の設置を中心とする総額1千8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ペットワールドアミーゴ郡山図景店（福島県）、ワンズMAXアティ郡山店（福島県）、計2店舗の開設を中心とする総額1億2千9百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度において、事業所の閉鎖に伴い以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
ペットワールド アミーゴ仙台泉店 (宮城県仙台市)	その他	店舗	45,735	11,822	57,558	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び敷金であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、店舗支援システム等を中心とする総額2千5百万円の投資を実施しました。

なお重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター事業 67店舗			707.2 (678.3)	1,618,870	6,039,778	213,210	33,363	7,905,223	339
福島県 47店舗	ホーム センター 事業	店舗	478.7 (461.1)	1,019,653	3,781,424	100,029	18,319	4,919,427	256
(県北地区 16店舗)	ホーム センター 事業	店舗	126.0 (111.6)	933,980	1,503,556	42,625	6,455	2,486,618	113
(県中地区 9店舗)	ホーム センター 事業	店舗	99.2 (97.9)		658,648	1,670	2,044	662,363	49
(県南地区 4店舗)	ホーム センター 事業	店舗	38.2 (38.2)	246	653,134	1,626	919	655,926	14
(会津地区 6店舗)	ホーム センター 事業	店舗	72.0 (72.0)		395,701	6,042	3,062	404,806	33
(いわき・相双地区 12店舗)	ホーム センター 事業	店舗	143.1 (141.3)	85,426	570,384	48,063	5,836	709,711	47
宮城県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	11.6 (4.6)	334,611	177,510		300	512,422	6
山形県 11店舗	ホーム センター 事業	店舗	128.3 (123.9)	264,605	1,391,523	5,253	3,331	1,664,713	44
新潟県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	15.3 (15.3)		53,161	3,480	142	56,783	3
栃木県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	18.9 (18.9)		198,238		508	198,746	4
茨城県 5店舗	ホーム センター 事業	店舗	54.2 (54.2)		437,920	104,448	10,760	553,128	26
不動産事業	不動産事業	賃貸 店舗	228.1 (220.0)	334,232	1,522,455	3,074	808	1,860,571	2
その他事業 8店舗	その他	店舗	35.9 (35.9)		224,755	192,861	43,692	461,309	33
本部(福島県福島市)	全社資産		4.8 (4.8)	52,779	130,801	60,644	6,066	250,290	24
総合計			976.3 (939.4)	2,005,881	7,917,790	469,791	83,930	10,477,394	398

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
陳列什器等	一式	5年	89,083	70,598
電算機設備	一式	5年	1,674	
その他		5年	66,923	72,417

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 上記中、不動産事業の設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、ホームセンター事業で土地38店舗、建物28店舗、不動産事業で土地、その他事業で建物8店舗及び本部土地で、当該設備の年間賃借料は1,848,312千円であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社エイトフーズ (福島県福島市他3店舗)	その他	店舗	4.6 (4.6)		122	98,990	1,086	100,198	5
株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス (福島県福島市2店舗)	その他	店舗	2.2 (2.2)		2,142		1,826	3,968	4
株式会社エイトファーム (福島県田村郡三春町1店舗)	その他	店舗	1.0 (1.0)	33,054	67,326		1,824	102,205	4
合計			6.8 (6.8)	33,054	69,590	98,990	4,737	206,372	13

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 エイトファームのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
その他		5年	1,020	1,508

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 秋田潟上店 (秋田県潟上市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	516,206		増資資金 及び 借入金	平成24年7月	平成25年2月	4,297.5
提出会社	ワズサイクル 草加店 (埼玉県草加市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	21,488		増資資金 及び 借入金	平成24年4月	平成24年4月	396.7
提出会社	ワズサイクル 八潮店 (埼玉県八潮市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	16,966		増資資金 及び 借入金	平成24年4月	平成24年4月	528.9
提出会社	ワズサイクル 川口店 (埼玉県川口市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	21,206		増資資金 及び 借入金	平成24年4月	平成24年4月	330.6
提出会社	ワズサイクル 山形南店 (山形県山形市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	38,498		増資資金 及び 借入金	平成24年5月	平成24年6月	429.8
提出会社	ペットワールド アミーゴ須賀川店 (福島県須賀川市)	その他	店舗 (新設)	104,630	74,673	増資資金 及び 借入金	平成23年12月	平成24年3月	829.8
提出会社	ペットワールド アミーゴ多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他	店舗 (新設)	139,592		増資資金 及び 借入金	平成24年4月	平成24年7月	991.0
提出会社	ペットワールド アミーゴ神栖店 (茨城県鹿嶋市)	その他	店舗 (新設)	151,732		増資資金 及び 借入金	平成24年7月	平成24年10月	826.4
提出会社	ペットワールド アミーゴ山形南店 (山形県山形市)	その他	店舗 (新設)	145,159		増資資金 及び 借入金	平成24年8月	平成24年12月	826.4
合計				1,155,477	74,673				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,434,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,434,000	7,734,000		

- (注) 1 平成24年4月26日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が1,150,000株増加しております。
2 平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が150,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月21日～ 平成20年2月20日 (注)1	21,000	6,234,000	5,712	835,178	5,712	756,687
平成21年6月18日 (注)2	200,000	6,434,000	59,600	894,778	59,600	816,287

平成24年4月26日を払込期日とする公募増資により発行済株式数が1,150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。

平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

- (注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加
2 第三者割当による増資 発行価格596円 資本組入額298円
割当先 株式会社リックコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	18	90	22		2,652	2,813	
所有株式数 (単元)		8,902	779	18,919	583		35,148	64,331	900
所有株式数 の割合(%)		13.83	1.21	29.40	0.90		54.63	100.0	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅倉 俊一	福島県福島市	734	11.42
有限会社ティーエイシー	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	700	10.87
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	459	7.14
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	354	5.50
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	200	3.10
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	3.10
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.45
浅倉 俊之	福島県福島市	140	2.18
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.86
朝日火災海上保険株式会社	千代田区神田美土代町7番地	90	1.39
計		3,157	49.07

(注) 上記には自己株式76株(0.0%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,433,100	64,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	6,434,000		
総株主の議決権		64,331	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18	12,006
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	76		76	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、年間配当金を1株当たり20円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月30日 取締役会決議	57,905	9
平成24年5月18日 定時株主総会決議	70,773	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	<757> 854	720	678	605	974
最低(円)	<633> 685	500	508	427	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成19年12月25日付をもって東京証券取引所市場第一部へ指定になっており、第32期の市場第二部における株価は< >表示をしております。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	686	700	701	694	974	935
最低(円)	596	645	616	632	680	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉 俊一	昭和25年1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業 (個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発 株式会社)代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社 長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 (現任) 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション取 締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーショ ン取締役(現任)(現:株式会社ア レンザ・ジャパン)	(注)4	734,900
取締役 副社長	営業統括 部長	阿部 和博	昭和25年1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 当社入社 平成2年3月 商品部長 平成2年4月 取締役商品部長 平成4年11月 取締役店舗運営部長 平成6年2月 取締役商品部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長 平成12年9月 常務取締役営業本部長兼商品部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長 平成15年1月 専務取締役営業統括部長 平成20年5月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 平成19年1月 取締役副社長営業統括兼販売統括部 長 平成21年1月 取締役副社長営業統括部長兼販促部 長 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション代 表取締役社長 平成22年2月 取締役副社長営業担当(現任)	(注)4	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	業務推進 室長	三瓶 善明	昭和27年11月11日生	昭和52年7月 昭和55年11月 昭和61年11月 平成元年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年2月 平成13年4月 平成13年7月 平成17年9月 平成18年2月 平成21年4月	有限会社宮崎会計事務所入社 当社入社 エイト開発株式会社取締役 管理本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役商品部長 常務取締役営業本部長 常務取締役支援本部長 専務取締役経営企画室長(現任) 株式会社エイトフーズ監査役 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス監査役(現任) 株式会社エイトフーズ取締役(現任) 株式会社アレンザコーポレーション 監査役(現任)(現:株式会社アレン ザ・ジャパン)	(注)4	46,400
常務取締役	店舗開発 部長	熊田 康夫	昭和35年4月4日生	昭和58年8月 平成6年4月 平成9年1月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年9月 平成21年3月	大和団地株式会社入社 福島支店郡山集合住宅営業所所長 エイト開発株式会社入社 常務取締 役 当社入社 店舗開発部長 常務取締役店舗開発部長(現任) 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 株式会社D K Yコーポレーション監 査役	(注)4	12,700
常務取締役	ホーム センター 事業部長	柳 沼 忠 広	昭和34年11月20日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年9月 平成14年2月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年2月	トステムピバ株式会社入社 当社入社 営業企画部部長代理 ホームセンター事業部長 取締役ホームセンター事業部長 取締役販売部長 取締役販売 部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 常務取締役商品統括部長 株式会社エイトフーズ取締役社長 (現任) 常務取締役営業統括部長兼ホームセ ンター事業部長(現任)	(注)4	1,000
常務取締役	管理統括 部長 兼財務部長	石黒 隆	昭和27年10月5日生	昭和55年5月 昭和62年6月 平成2年4月 平成4年10月 平成6年3月 平成13年5月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年2月	東京興産株式会社入社 当社入社 管理部経理課長 管理部長 経理部長 取締役経理部長 取締役財務部長 取締役管理統括部長兼財務部長 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (現任)	(注)4	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品統括 部長	佐藤 芳 則	昭和33年1月31日生	昭和51年4月 ワタリ木工入社 昭和57年9月 株式会社ディスカウントミュージック柴田入社 平成元年2月 当社入社 平成7年2月 店舗運営部マネージャー 平成9年8月 商品部バイヤー 平成15年9月 営業企画部長代理 平成19年1月 販売部長 平成22年2月 商品統括部長 平成22年5月 取締役商品統括部長(現任)	(注)4	11,800
取締役		川西 良 治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 同社取締役 平成11年6月 同社管理本部ゼネラルマネージャー 平成12年1月 同社管理本部ゼネラルマネージャー兼経営企画室長 平成13年11月 同社財務部ゼネラルマネージャー 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		四家 英 忠	昭和31年10月19日生	昭和55年4月 協栄生命保険株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成10年3月 社長室長代理 平成11年5月 監査役(現任) 平成18年2月 株式会社エイトフーズ監査役(現任)	(注)5	16,000
監査役		宗形 守 敏	昭和9年11月18日生	平成4年10月 株式会社モリヨシ代表取締役(現任) 平成5年4月 川俣貨物株式会社相談役(現任) 平成8年4月 株式会社モリヨシ技研代表取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役(現任)	(注)5	15,000
監査役		寺島 由 浩	昭和16年6月30日生	昭和40年4月 株式会社東邦銀行入行 平成5年6月 同行 総合企画部長 平成8年6月 同行 取締役総合企画部長 平成9年3月 同行 取締役検査部長 平成10年6月 同行 常務取締役事務本部長 平成16年6月 財団法人福島経済研究所理事長 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
計						894,900

- (注) 1 取締役 川西良治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 宗形守敏及び寺島由浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
4 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

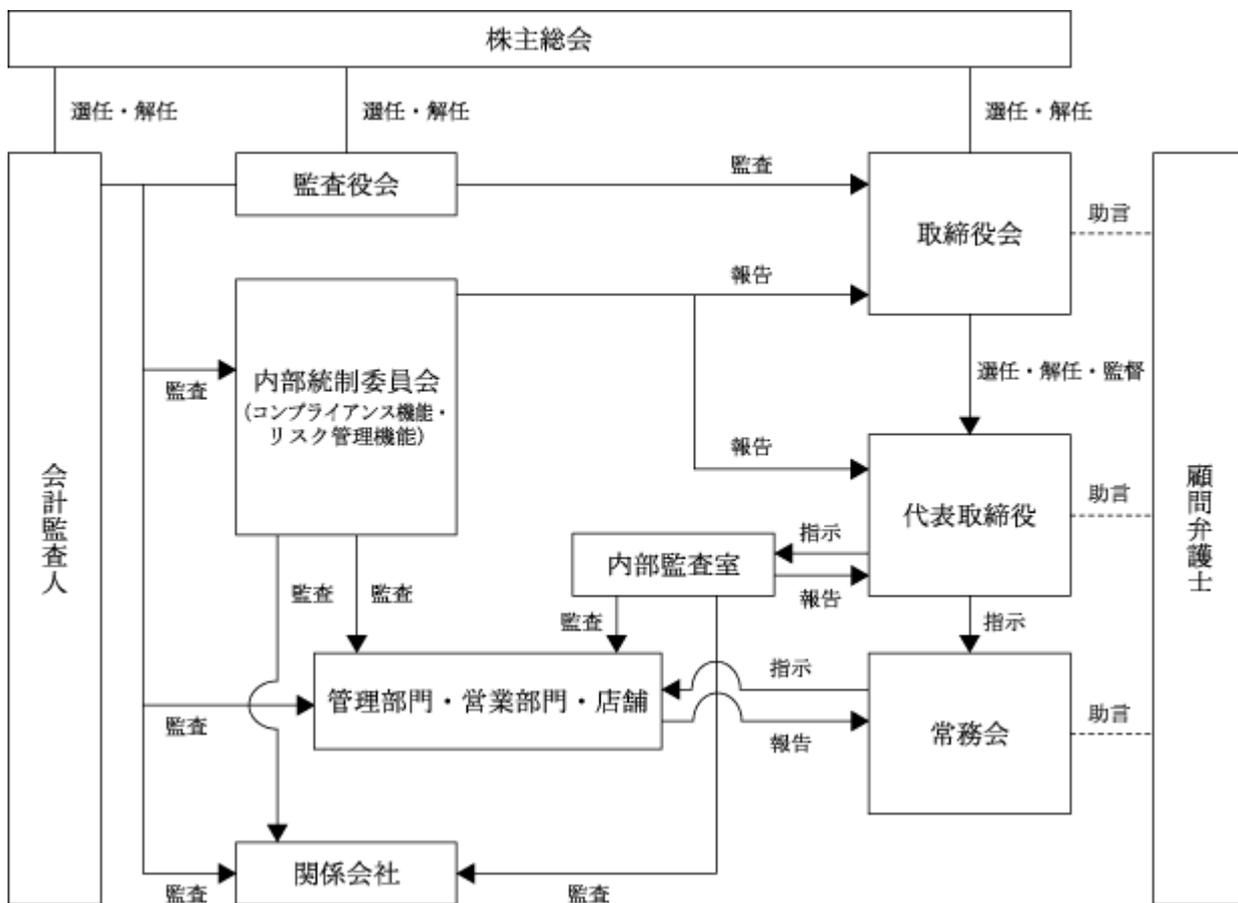
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常務会を毎週開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等管理職全員が出席する月度全体会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員が毎回出席し、経営方針の徹底を図っており、現在の体制においても十分に経営の監視機能が整っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ 企業統治に関する事項

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制は、グループ各社全体の内部統制を担当する部署を業務推進室とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、必要なグループ各社への指導・支援を実施しております。

リスク管理体制については、総務部、業務推進室、商品統括部、業務システム部等の部門が、各部門におけるリスクマネジメントの状況を監視しており、常務会に報告しております。さらに弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜協議しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

a 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室1名が、内部監査規定及び内部監査計画に基づき、管理部門から補助社を同行させ、適宜店舗・本部及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査役は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査役と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役の2名は、提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的かつ効率的な意思決定と迅速な業務執行を行っております。その一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める体制としております。原則として月1回、その他必要に応じて随時開催される取締役会において、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び常勤監査役で構成される常務会を定期的に開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

また、社外監査役の選任に関しましては、宗像守敏氏は、会社経営の豊富な経験を踏まえた助言を受けることで、当社の意思決定機関に対する監査の客観性・信頼性の向上につながるものと判断しており、また、寺島由浩氏は、金融機関において企画部門・事務部門等の統括等豊富な経験を有しており、客観的なモニタリングによる監査機能の一層の充実を図れるものと判断しております。

社外取締役の選任に関しましては、川西良治氏は、現在流通小売業の代表取締役に従事しており、会社が社会に果たすべき役割について公正な視点から助言を受けることができると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251,197	117,786			133,410	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,246	8,596			650	1
社外役員	3,600	3,600				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
浅倉俊一	115,350	代表取締役	提出会社	33,702			81,648

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

なお、上記報酬等の額のうち、退職慰労金81,648千円には、退職慰労金の算定及び算定基準の改定に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額76,648千円が含まれております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	233,189千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	40,200	業務提携に基づく持合株式
株式会社福島銀行	329,000	21,385	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	16,102	株式の安定化
株式会社大東銀行	101,000	7,676	取引関係等の円滑化のため
株式会社きらやか銀行	74,000	6,956	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	5,100	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	5,013	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	1,000	1,858	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	886	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	57,800	業務提携に基づく持合株式
株式会社福島銀行	329,000	25,333	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	24,568	株式の安定化
株式会社きらやか銀行	74,000	8,288	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	7,878	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	6,150	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	4,789	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	2,091	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	807	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	鈴木和郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	満山幸成	

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,300		36,000	
連結子会社				
計	36,300		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,812	1,455,273
売掛金	215,243	226,114
たな卸資産	6,614,264	6,145,489
繰延税金資産	74,695	148,528
その他	284,186	777,226
流動資産合計	8,577,202	8,752,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,342,297	15,041,072
減価償却累計額	6,894,756	7,109,216
建物及び構築物（純額）	8,447,541	7,931,856
土地	2,218,298	2,038,936
リース資産	626,075	750,393
減価償却累計額	114,634	249,283
リース資産（純額）	511,440	501,110
建設仮勘定	46,715	74,673
その他	334,991	342,132
減価償却累計額	240,154	253,424
その他（純額）	94,836	88,707
有形固定資産合計	11,318,832	10,635,284
無形固定資産		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	218,113	147,543
リース資産	61,116	67,671
その他	34,000	29,337
無形固定資産合計	1,427,985	1,326,023
投資その他の資産		
投資有価証券	181,549	240,202
長期貸付金	163	-
敷金及び保証金	2,179,514	2,158,021
繰延税金資産	284,824	328,719
その他	797,533	733,893
貸倒引当金	9,750	18,990
投資その他の資産合計	3,433,835	3,441,847
固定資産合計	16,180,653	15,403,155
資産合計	24,757,856	24,155,786

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,138,799	1 5,785,206
短期借入金	1 3,337,000	1 1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,348,950	1 2,164,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	147,074	178,177
未払法人税等	122,445	524,084
未払消費税等	156,184	157,412
設備関係支払手形	169,905	543,558
その他	1,053,349	1,184,423
流動負債合計	13,693,708	12,482,307
固定負債		
社債	435,000	325,000
長期借入金	1 5,124,999	1 5,360,553
リース債務	458,170	429,102
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387
資産除去債務	-	129,588
長期預り保証金	1 1,292,235	1 1,215,597
その他	208,119	182,947
固定負債合計	7,844,833	8,118,594
負債合計	21,538,542	20,600,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,502,573	1,820,448
自己株式	30	42
株主資本合計	3,213,607	3,531,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	2,543	174
その他の包括利益累計額合計	5,266	17,449
少数株主持分	10,973	5,965
純資産合計	3,219,313	3,554,884
負債純資産合計	24,757,856	24,155,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	33,563,003	38,696,637
売上原価	24,509,879	27,794,395
売上総利益	9,053,124	10,902,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	707,314	733,363
貸倒引当金繰入額	-	9,240
給料	2,585,648	2,660,919
賞与	354,234	588,834
退職給付費用	77,985	76,631
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	461,523	503,984
不動産賃借料	1,599,216	1,532,917
リース料	241,458	194,184
水道光熱費	684,868	570,455
減価償却費	700,616	698,977
その他	1,291,577	1,333,065
販売費及び一般管理費合計	8,712,304	8,917,259
営業利益	340,819	1,984,982
営業外収益		
受取利息	10,703	10,887
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	-
受取手数料	91,586	118,144
受取賃貸料	3,885	3,475
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	45,861	64,379
営業外収益合計	168,561	212,465
営業外費用		
支払利息	233,984	196,213
借入手数料	-	23,295
その他	37,444	9,399
営業外費用合計	271,428	228,908
経常利益	237,952	1,968,539
特別利益		
固定資産売却益	¹ 149,365	¹ 736
受取損害賠償金	-	⁴ 361,910
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	364,446

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	119,376
固定資産除却損	2 392	2 10,457
投資有価証券評価損	26,655	-
減損損失	3 221,829	3 66,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
災害による損失	-	5 1,212,751
特別損失合計	248,876	1,464,849
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
法人税、住民税及び事業税	168,520	589,373
過年度法人税等	17,778	-
法人税等調整額	113,827	130,612
法人税等合計	72,471	458,760
少数株主損益調整前当期純利益	-	409,376
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,374	5,007
当期純利益	80,594	414,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	409,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,347
繰延ヘッジ損益	-	2,368
その他の包括利益合計	-	² 22,716
包括利益	-	₁ 432,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	437,100
少数株主に係る包括利益	-	5,007

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
前期末残高	1,517,884	1,502,573
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期純利益	80,594	414,383
当期変動額合計	15,310	317,874
当期末残高	1,502,573	1,820,448
自己株式		
前期末残高	245,860	30
当期変動額		
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	245,860	-
当期変動額合計	245,829	12
当期末残高	30	42
株主資本合計		
前期末残高	2,983,089	3,213,607
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	230,518	317,862
当期末残高	3,213,607	3,531,470

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,710	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,442	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	2,543	174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,153	5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	5,266	17,449
少数株主持分		
前期末残高	-	10,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,973	5,007
当期変動額合計	10,973	5,007
当期末残高	10,973	5,965
純資産合計		
前期末残高	2,964,935	3,219,313
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,859	17,708
当期変動額合計	254,377	335,571
当期末残高	3,219,313	3,554,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
減価償却費	794,473	764,826
減損損失	221,829	66,149
のれん償却額	74,428	70,570
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	9,240
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,179	15,436
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,859	134,060
受取利息及び受取配当金	15,142	15,549
支払利息	233,678	196,213
社債保証料	4,513	4,175
借入手数料	18,734	23,295
その他の営業外損益（ は益）	1,893	676
投資有価証券評価損益（ は益）	26,655	-
固定資産売却損益（ は益）	149,365	736
受取損害賠償金	-	361,910
固定資産除却損	392	10,457
災害による損失	-	1,212,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
売上債権の増減額（ は増加）	24,608	20,110
たな卸資産の増減額（ は増加）	139,259	196,191
仕入債務の増減額（ は減少）	32,555	353,593
その他の負債の増減額（ は減少）	76,770	40,962
その他の資産の増減額（ は増加）	71,498	116,127
未払消費税等の増減額（ は減少）	101,166	1,227
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	8,383
未払賞与の増減額（ は減少）	17,583	110,580
その他	32,381	12,971
小計	1,548,112	2,907,096
利息及び配当金の受取額	5,589	5,135
利息の支払額	213,062	181,049
社債保証料の支払額	4,548	4,180
借入手数料の支払額	28,513	26,770
災害による損失の支払額	-	274,889
法人税等の支払額	71,347	191,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,230	2,234,038

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	32,000
投資有価証券の清算による収入	3,388	-
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,725	-
有形固定資産の取得による支出	381,344	165,010
有形固定資産の除却による支出	-	2,070
有形固定資産の売却による収入	583,180	2,095
貸付金の回収による収入	-	10,116
敷金及び保証金の差入による支出	321,131	80,095
敷金及び保証金の回収による収入	116,928	101,757
預り保証金の受入による収入	52,634	9,568
預り保証金の返還による支出	106,670	86,207
定期預金の払戻による収入	202,854	224,375
定期預金の預入による支出	224,376	229,918
その他	5,100	19,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,910	261,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	299,000	1,502,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,235,725	2,348,950
リース債務の返済による支出	90,915	146,170
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	210,000	220,000
配当金の支払額	56,400	94,219
自己株式の売却による収入	206,720	-
自己株式の取得による支出	30	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,169	1,911,352
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	181,150	60,918
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,177,335	1 1,238,253

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社エイトフーズ</p> <p>株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>株式会社エイトファーム</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>(連結の範囲)</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった株式会社アレンザ・ジャパンは、平成22年 4月 1日付の同社の株式取得に伴い、当社の議決権所有割合が37.5%から50.0%に増加したことから子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社エイトフーズ</p> <p>株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>株式会社エイトファーム</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(八)たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 建物（建物付属設備は除く） 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20"</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定(退職慰労金の算定及び算定基準の改定)を行っております。これにより、改定前の退職慰労金の算定及び算定基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、6,488千円減少しております。また、過年度相当額119,376千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は125,865千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,815千円減少しており、税金等調整前当期純利益は64,930千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「借入手数料」は18,734千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)																																																																																																
<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,926 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,527,397 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">80,211 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,773,963千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">910,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,482,059 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,830,449 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">386,684 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">345,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,954,442千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,858 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,858千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">10,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,550,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,524,691千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">8,525 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">81,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,614,264千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,623千円	投資有価証券	23,926 "	建物	5,527,397 "	土地	2,006,804 "	敷金・保証金	80,211 "	計	7,773,963千円	短期借入金	910,250千円	1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "	長期借入金	3,830,449 "	預り保証金	386,684 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "	計	6,954,442千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	1,858 "	計	40,858千円	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	3,550,000千円	商品	6,524,691千円	仕掛品	8,525 "	原材料及び貯蔵品	81,047 "	計	6,614,264千円	<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,128 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,053,811 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,834,216 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">68,715 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,119,527千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">385,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,347,133 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,598,003 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">355,091 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">275,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,960,227千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,011,924千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,091 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,091千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,892千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">11,950,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,950,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,056,840千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,444 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">85,204 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,145,489千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,656千円	投資有価証券	27,128 "	建物	5,053,811 "	土地	1,834,216 "	敷金・保証金	68,715 "	計	7,119,527千円	短期借入金	385,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	長期借入金	3,598,003 "	預り保証金	355,091 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "	計	5,960,227千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	2,091 "	計	41,091千円	建物	1,892千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	4,950,000千円	商品	6,056,840千円	仕掛品	3,444 "	原材料及び貯蔵品	85,204 "	計	6,145,489千円
銀行預金	135,623千円																																																																																																
投資有価証券	23,926 "																																																																																																
建物	5,527,397 "																																																																																																
土地	2,006,804 "																																																																																																
敷金・保証金	80,211 "																																																																																																
計	7,773,963千円																																																																																																
短期借入金	910,250千円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "																																																																																																
長期借入金	3,830,449 "																																																																																																
預り保証金	386,684 "																																																																																																
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "																																																																																																
計	6,954,442千円																																																																																																
銀行預金	39,000千円																																																																																																
投資有価証券	1,858 "																																																																																																
計	40,858千円																																																																																																
建物	44,342千円																																																																																																
構築物	506千円																																																																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円																																																																																																
借入実行残高	7,000,000 "																																																																																																
差引額	3,550,000千円																																																																																																
商品	6,524,691千円																																																																																																
仕掛品	8,525 "																																																																																																
原材料及び貯蔵品	81,047 "																																																																																																
計	6,614,264千円																																																																																																
銀行預金	135,656千円																																																																																																
投資有価証券	27,128 "																																																																																																
建物	5,053,811 "																																																																																																
土地	1,834,216 "																																																																																																
敷金・保証金	68,715 "																																																																																																
計	7,119,527千円																																																																																																
短期借入金	385,000千円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "																																																																																																
長期借入金	3,598,003 "																																																																																																
預り保証金	355,091 "																																																																																																
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "																																																																																																
計	5,960,227千円																																																																																																
銀行預金	39,000千円																																																																																																
投資有価証券	2,091 "																																																																																																
計	41,091千円																																																																																																
建物	1,892千円																																																																																																
構築物	506千円																																																																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円																																																																																																
借入実行残高	7,000,000 "																																																																																																
差引額	4,950,000千円																																																																																																
商品	6,056,840千円																																																																																																
仕掛品	3,444 "																																																																																																
原材料及び貯蔵品	85,204 "																																																																																																
計	6,145,489千円																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																						
<p>1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生したイトタウン相馬及びホームセンター相馬の売却による149,365千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損375千円、連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生した工具器具備品等除却損16千円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、のれん、借地権等</td> <td>福島県 栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221,829千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物179,844千円、構築物13,230千円、のれん7,717千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県	<p>1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生した車両運搬具の売却による736千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した建物及び構築物除却損8,383千円、工具器具備品等除却損4千円、固定資産撤去費2,070千円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、建設仮勘定等</td> <td>福島県 宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>4 受取損害賠償金</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害の一部について、当社と東京電力株式会社との間で平成24年2月15日に締結いたしました和解契約書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">202,057千円</td> </tr> <tr> <td>営業損害に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">184,522 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">25,389 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県	たな卸資産に係る賠償金	202,057千円	営業損害に係る賠償金	184,522 "	その他	720 "	弁護士費用等	25,389 "	計	361,910千円
用途	種類	場所																					
主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県																					
用途	種類	場所																					
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県																					
たな卸資産に係る賠償金	202,057千円																						
営業損害に係る賠償金	184,522 "																						
その他	720 "																						
弁護士費用等	25,389 "																						
計	361,910千円																						

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
	<p>5 災害による損失</p> <p>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">556,881千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">272,584 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">264,531 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,523 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。</p>	固定資産の減損損失(注)	556,881千円	たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "	原状回復費用・撤去費用等	264,531 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	69,523 "	計	1,212,751千円
固定資産の減損損失(注)	556,881千円												
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "												
原状回復費用・撤去費用等	264,531 "												
固定資産除却損	49,230 "												
その他	69,523 "												
計	1,212,751千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	93,481千円
少数株主に係る包括利益	2,374 "
計	95,855千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,987千円
繰延ヘッジ損益	3,899 "
計	12,886千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434			6,434
合計	6,434			6,434
自己株式				
普通株式(注)	380	0	380	0
合計	380	0	380	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	18,162	3.00	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日
平成22年10月 1日 取締役会	普通株式	38,603	6.00	平成22年 8月20日	平成22年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,603	6.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月18日

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434			6,434
合計	6,434			6,434
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月18日
平成23年 9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年 8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,773	11.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211,476 "	現金及び現金同等物	1,177,335千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,455,273千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">217,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455,273千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217,019 "	現金及び現金同等物	1,238,253千円						
現金及び預金勘定	1,388,812千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211,476 "																		
現金及び現金同等物	1,177,335千円																		
現金及び預金勘定	1,455,273千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217,019 "																		
現金及び現金同等物	1,238,253千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりでございます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 "</td> </tr> </table>	流動資産	36,960千円	固定資産	3,851 "	のれん	2,850 "	流動負債	23,614 "	少数株主持分	8,598 "	関連会社株式	6,449 "	差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円	現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)	12,725 "	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。</p>
流動資産	36,960千円																		
固定資産	3,851 "																		
のれん	2,850 "																		
流動負債	23,614 "																		
少数株主持分	8,598 "																		
関連会社株式	6,449 "																		
差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円																		
現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)	12,725 "																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ395,553千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものです。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,200千円	1年超	118,300 "	合計	155,500千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,300千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,200千円	1年超	81,100 "	合計	118,300千円
1年以内	37,200千円												
1年超	118,300 "												
合計	155,500千円												
1年以内	37,200千円												
1年超	81,100 "												
合計	118,300千円												

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	789,360	263,120	526,240	建物	789,360	342,056	447,304
工具、器具 及び備品	986,530	722,070	264,460	工具、器具 及び備品	730,040	603,815	126,225
ソフトウェア	109,540	72,297	37,242	ソフトウェア	101,440	82,842	18,597
合計	1,885,431	1,057,488	827,943	合計	1,620,840	1,028,713	592,127
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			177,647千円	1年以内			138,844千円
1年超			333,236 "	1年超			193,427 "
合計			510,884千円	合計			332,271千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			244,775 千円	支払リース料			207,260 千円
減価償却費相当額			270,929 "	減価償却費相当額			235,815 "
支払利息相当額			33,335 "	支払利息相当額			29,587 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっ ています。				同左			

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築 物	412,080	171,770	240,309	建物及び構築 物	396,305	178,987	217,318
その他	1,390	1,095	295	その他	1,390	1,137	253
合計	413,470	172,865	240,605	合計	397,696	180,124	217,571
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			千円	1年以内			千円
1年超			"	1年超			"
合計			千円	合計			千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			19,979 千円	受取リース料			19,304 千円
減価償却費			15,691 "	減価償却費			13,843 "
受取利息相当額			3,337 "	受取利息相当額			2,991 "
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の株式及び債券は市場価格の変動または発行体の財政状態変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,388,812	1,388,812	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	5,000	5,091	91
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	113,064	113,064	
(3) 敷金及び保証金	2,170,403	1,876,709	293,693
資産計	3,677,279	3,383,677	293,601
(1) 支払手形及び買掛金	6,138,799	6,138,799	
(2) 短期借入金	3,337,000	3,337,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	7,473,949	7,456,713	17,236
(4) 長期預り保証金	1,281,580	1,070,131	211,449
負債計	18,231,329	18,002,643	228,685
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(4,238)	(4,238)	
デリバティブ取引計	(4,238)	(4,238)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(1)	63,485
敷金及び保証金(2)	9,111
長期預り保証金(3)	10,654

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,388,812			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			5,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		3,870	4,017	
敷金及び保証金	82,774	249,038	414,540	1,424,049
合計	1,471,586	252,909	423,557	1,424,049

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,348,950	1,818,096	1,409,807	1,063,864	615,732	217,500
合計	2,348,950	1,818,096	1,409,807	1,063,864	615,732	217,500

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,455,273	1,455,273	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	144,717	144,717	
(3) 敷金及び保証金	2,148,631	1,875,293	273,338
資産計	3,748,622	3,475,284	273,338
(1) 支払手形及び買掛金	5,785,206	5,785,206	
(2) 短期借入金	1,835,000	1,835,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	7,524,999	7,498,407	26,591
(4) 長期預り保証金	1,204,293	1,022,290	182,002
負債計	16,349,498	16,140,904	208,594
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(290)	(290)	
デリバティブ取引計	(290)	(290)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(1)	95,485
敷金及び保証金(2)	9,389
長期預り保証金(3)	11,303

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,455,273			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		7,013		
敷金及び保証金	95,292	281,082	367,266	1,404,990
合計	1,550,565	288,095	367,266	1,404,990

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,164,446	1,854,007	1,508,064	1,059,932	243,450	695,100
合計	2,164,446	1,854,007	1,508,064	1,059,932	243,450	695,100

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月20日現在)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,000	5,091	91
合計		5,000	5,091	91

2 その他有価証券(平成23年2月20日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,199	24,574	5,625
	その他	4,017	3,503	514
	小計	34,216	28,077	6,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74,977	84,508	9,531
	その他	3,870	5,018	1,147
	小計	78,848	89,526	10,678
合計		113,064	117,603	4,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について26,626千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理しており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年2月20日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成24年2月20日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,230	91,943	32,286
	小計	124,230	91,943	32,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,474	17,139	3,664
	その他	7,013	8,521	1,508
	小計	20,487	25,660	5,172
合計		144,717	117,603	27,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
社債	5,000	5,000		発行元の権利行使による期限前償還であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	674,750	131,750	4,238
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	213,750	168,750	(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	131,750		290
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	168,750	123,750	(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,033千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">177,981千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">77,985千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	181,033千円	未認識数理計算上の差異	3,052千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金(+ +)	177,981千円	勤務費用	20,383千円	利息費用	3,239千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,299千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	確定拠出年金拠出額	51,062千円	退職給付費用 (+ + + +)	77,985千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">199,731千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">193,417千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,182千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">50,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">76,631千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	199,731千円	未認識数理計算上の差異	6,313千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金(+ +)	193,417千円	勤務費用	21,182千円	利息費用	3,620千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,028千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	確定拠出年金拠出額	50,800千円	退職給付費用 (+ + + +)	76,631千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	181,033千円																																																				
未認識数理計算上の差異	3,052千円																																																				
未認識過去勤務債務	千円																																																				
退職給付引当金(+ +)	177,981千円																																																				
勤務費用	20,383千円																																																				
利息費用	3,239千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,299千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																				
確定拠出年金拠出額	51,062千円																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	77,985千円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
退職給付債務	199,731千円																																																				
未認識数理計算上の差異	6,313千円																																																				
未認識過去勤務債務	千円																																																				
退職給付引当金(+ +)	193,417千円																																																				
勤務費用	21,182千円																																																				
利息費用	3,620千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,028千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																				
確定拠出年金拠出額	50,800千円																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	76,631千円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年 2月20日	当連結会計年度 平成24年 2月20日
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	120,194千円	124,758千円
減価償却費及び償却費	164,974 "	161,069 "
退職給付引当金	71,192 "	68,155 "
役員退職慰労引当金	59,331 "	100,031 "
未払事業税等	16,472 "	44,186 "
未払賞与	39,596 "	77,929 "
資産除去債務	"	45,568 "
未実現利益	1,467 "	1,340 "
その他有価証券評価差額金	1,815 "	"
繰延ヘッジ損益	1,695 "	116 "
その他	39,398 "	49,421 "
繰延税金資産小計	516,139 "	672,578 "
評価性引当額	156,619 "	162,996 "
繰延税金資産合計	359,520千円	509,581千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	9,489千円
資産除去債務に対応する除去費用	"	22,843 "
繰延税金負債合計	千円	32,333千円
繰延税金資産(負債)の純額	359,520千円	477,248千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	74,695千円	148,528千円
固定資産 繰延税金資産	284,824 "	328,719 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年 2月20日	当連結会計年度 平成24年 2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	5.9 "	1.0 "
住民税均等割	17.4 "	3.0 "
評価性引当額	9.0 "	5.8 "
関係会社株式評価損	38.6 "	"
過年度法人税等	11.4 "	"
税率変更による差異	"	5.0 "
その他	1.5 "	2.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	52.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年 2月20日まで	40.0%
平成25年 2月21日から平成28年 2月20日まで	37.4%
平成28年 2月21日以降	35.0%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,123千円減少し、法人税等調整額は43,478千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社アレンザ・ジャパン
事業の内容 貿易仲介業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式取得により関係強化を図り、海外開発商品の円滑かつ安定的な供給を実現することを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成23年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社アレンザ・ジャパン
 - (6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 37.5%
取得後の議決権比率 50.0%
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間
平成22年2月21日から平成23年2月20日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式会社アレンザ・ジャパンの普通株式 5,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額
2,850千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,960千円
固定資産	3,851 "
資産合計	40,811 "
流動負債	23,614 "
負債合計	23,614 "

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	124,980千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,480 "
時の経過による調整額	1,736 "
期末残高	130,196 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは福島県、栃木県及び山形県において賃貸用の建物等を有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,505千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は149,365千円(特別利益に計上)、減損損失は101,459千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,742,740	763,444	1,979,296	2,252,491

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用不動産の取得	34,244千円
減少は、賃貸用不動産の売却	507,059千円
賃貸用不動産の減損損失	101,459千円
賃貸用不動産の減価償却費	156,505千円
賃貸用から店舗用不動産への振替	32,664千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは福島県、栃木県及び山形県において賃貸用の建物等を有しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,835千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は8,449千円(特別損失に計上)、減損損失及び災害による損失は270,315千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,979,296	393,884	1,585,412	1,986,521

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損損失及び災害による損失	270,315千円
賃貸用不動産の減価償却費	115,118千円
賃貸用不動産の除却	8,449千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,780,277	782,725	33,563,003		33,563,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		81,514	81,514	(81,514)	
計	32,780,277	864,239	33,644,517	(81,514)	33,563,003
営業費用	32,391,832	591,770	32,983,603	238,580	33,222,183
営業利益	388,445	272,469	660,914	(320,094)	340,819
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,489,811	2,529,204	23,019,016	1,738,840	24,757,856
減価償却費	679,100	155,056	834,156	6,208	840,365
減損損失	99,332	122,496	221,829		221,829
資本的支出	755,269	47,965	803,234	9,318	812,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は305,132千円、当連結会計年度は320,949千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,475,521千円、当連結会計年度は1,740,538千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,298,027	777,997	29,076,024	4,486,978	33,563,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	81,514	82,151	758,950	841,101
計	28,298,664	859,511	29,158,175	5,245,928	34,404,104
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,026,035	278,035	1,304,070	204,534	1,099,536
セグメント資産	17,772,670	3,075,042	20,847,712	2,035,403	22,883,115
その他の項目					
減価償却費	514,237	151,016	665,254	78,701	743,956
のれんの償却額	70,000		70,000	3,785	73,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,774	108,022	190,796	592,011	782,807

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,018,649	763,651	33,782,301	4,914,335	38,696,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	77,316	79,036	1,098,349	1,177,385
計	33,020,369	840,967	33,861,337	6,012,684	39,874,022
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,578,192	314,385	2,892,577	142,777	2,749,800
セグメント資産	17,001,476	2,639,283	19,640,759	2,348,873	21,989,633
その他の項目					
減価償却費	487,739	117,205	604,945	125,580	730,525
のれんの償却額	70,000		70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	539,398	18,398	557,797	129,799	687,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,158,175	33,861,337
「その他」の区分の売上高	5,245,928	6,012,684
セグメント間取引消去	841,101	1,177,385
連結財務諸表の売上高	33,563,003	38,696,637

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304,070	2,892,577
「その他」の区分の利益	204,534	142,777
セグメント間取引消去	42,147	29,973
全社費用(注)	800,863	794,791
連結財務諸表の営業利益	340,819	1,984,982

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,847,712	19,640,759
「その他」の区分の資産	2,035,403	2,348,873
全社資産(注)	1,874,740	2,166,153
連結財務諸表の資産合計	24,757,856	24,155,786

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	665,254	604,945	78,701	125,580	22,624	27,355	766,580	757,880
のれんの償却額	70,000	70,000	3,785	570			73,785	70,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,796	557,797	592,011	129,799	29,745	25,234	812,553	712,831

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業 (注)1	不動産事業 (注)2	計			
減損損失	340,070	282,153	622,224	806		623,030

(注)1 「ホームセンター事業部」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

(注)2 「不動産事業部」の金額の内、216,004千円は災害による損失に含まれているものであります。

(注)3 「その他」の金額は、食品スーパー事業等に係るものであり、災害による損失に含まれているものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000		70,000	570		70,570
当期末残高	145,833		145,833	1,710		147,543

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当該事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	498円65銭	1株当たり純資産額	551円59銭
1株当たり当期純利益	12円88銭	1株当たり当期純利益	64円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,219,313	3,554,884
普通株式に係る純資産額(千円)	3,208,340	3,548,919
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	10,973	5,965
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	6,433

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	80,594	414,383
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,594	414,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,255	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年 3月 4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成23年 3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成23年 3月31日</p> <p>借入枠 1,500百万円</p> <p>契約期間 平成23年 3月31日より 平成28年 3月31日まで</p> <p>借入申込期間 平成23年 3月31日より 平成24年 3月29日まで</p> <p>借入利率 全銀協Tibor+0.875%</p> <p>金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行</p> <p>資金用途 長期運転資金</p> <p>担保提供資産 無担保</p> <p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>被害の状況</p> <p>当該震災の被害を受けた当社グループの資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中であります。なお、人的被害は生じておりません。</p> <p>損害額</p> <p>損害の内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価損、固定資産の原状復帰費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>当該震災等が営業活動に及ぼす影響</p> <p>原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係るたな卸資産及び固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額は763,008千円であります。</p>	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成24年 3月 6日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成24年 3月30日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成24年 3月30日</p> <p>借入枠 1,000百万円</p> <p>契約期間 平成24年 3月30日より 平成29年 3月31日まで</p> <p>借入申込期間 平成24年 3月30日より 平成25年 3月29日まで</p> <p>借入利率 日本円Tibor+0.875%</p> <p>金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>資金用途 長期運転資金</p> <p>担保提供資産 無担保</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>												
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成24年 3月30日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成24年 5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトフーズを吸収合併することを決議し、平成24年 3月30日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成24年 5月18日開催の定時株主総会で合併は承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併する相手会社の名称 株式会社エイトフーズ 2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散致します。 3. 合併後の会社の名称 株式会社ダイユーエイト 4. 合併に係る割当の内容 株式会社エイトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 5. 相手会社の主な事業内容及び規模 <table data-bbox="815 842 1331 1173" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,776,703千円 (平成24年 2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,466千円 (平成24年 2月期)</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">228,009千円 (平成24年 2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">319,565千円 (平成24年 2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">91,555千円 (平成24年 2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円 (平成24年 2月20日現在)</td> </tr> </table> <p>事業の内容 食品スーパー事業</p> 6. 合併の効力発生日 平成24年 6月21日 7. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。 	売上高	1,776,703千円 (平成24年 2月期)	当期純損失	2,466千円 (平成24年 2月期)	資産の額	228,009千円 (平成24年 2月20日現在)	負債の額	319,565千円 (平成24年 2月20日現在)	純資産の額	91,555千円 (平成24年 2月20日現在)	資本金の額	80,000千円 (平成24年 2月20日現在)
売上高	1,776,703千円 (平成24年 2月期)												
当期純損失	2,466千円 (平成24年 2月期)												
資産の額	228,009千円 (平成24年 2月20日現在)												
負債の額	319,565千円 (平成24年 2月20日現在)												
純資産の額	91,555千円 (平成24年 2月20日現在)												
資本金の額	80,000千円 (平成24年 2月20日現在)												

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>(新株式発行)</p> <p>当社は、平成24年 4月11日開催の取締役会において、新株式発行の決議し、平成24年 4月26日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集方法 一般募集 2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,150,000株 3. 発行価額 1株につき628.30円 4. 発行価額の総額 722,545千円 5. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 361,272千円 6. 払込期日 平成24年 4月26日 7. 資金の用途 新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。 <p>(当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成24年 4月11日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式150,000株の売出し)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年 5月16日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 150,000株 2. 発行価額 1株につき628.30円 3. 発行価額の総額 94,245千円 3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 47,122千円 4. 払込期日 平成24年 5月16日 5. 資金の用途 前記 新株式発行の概要「7. 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ダイユーエイト	第5回 無担保社債	平成17年6月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	(注2)	なし	平成27年6月25日 (注2)
	第6回 無担保社債	平成18年6月30日	165,000 (30,000)	135,000 (30,000)	1.84	なし	平成28年6月30日 (注3)
	第7回 無担保社債	平成18年7月18日	30,000 (30,000)		1.505	なし	平成23年7月15日
	第8回 無担保社債	平成18年9月25日	80,000 (80,000)		1.220	なし	平成23年9月22日
	第9回 無担保社債	平成22年8月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.59	なし	平成27年8月31日 (注4)
合計			655,000 (220,000)	435,000 (110,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- 発行日の翌日から平成17年12月25日まで年0.30%とする。平成17年12月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.2%を加えた利率とする。「基準利率」：みずほ6ヶ月預金Tibor
平成17年12月25日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成18年12月31日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成23年2月28日から2月末日及び8月末日に10%ずつ償還する。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	110,000	110,000	90,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,337,000	1,835,000	1.296	
1年内返済予定の長期借入金	2,348,950	2,164,446	1.506	
1年内に返済予定のリース債務	147,074	178,177		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,124,999	5,360,553	1.543	平成25.2.21から 平成37.6.7
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	458,170	429,102		平成25.2.21から 平成29.1.8
合計	11,416,194	9,967,278		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済日が2月20日の借入金につき、同日が銀行休業日のものについては翌営業日に返済されるものとして返済予定額を算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,854,007	1,508,064	1,059,932	243,450
リース債務	178,177	143,454	85,021	22,448

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高(千円)	9,590,885	9,786,351	8,923,468	10,395,931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	46,456	634,773	372,002	185,095
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	9,458	361,896	205,902	162,873
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	1.47	56.24	32.00	25.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,222,718	2 1,264,686
売掛金	190,259	210,876
商品	2 6,425,292	2 5,978,727
貯蔵品	74,014	80,125
前払費用	73,622	75,992
繰延税金資産	74,695	148,528
立替金	1 126,811	1 355,884
未収入金	1 115,505	464,441
その他	35,016	143,373
流動資産合計	8,337,937	8,722,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 12,941,338	2, 3 12,670,540
減価償却累計額	5,177,116	5,341,414
建物（純額）	7,764,221	7,329,126
構築物	3 2,271,739	3 2,241,312
減価償却累計額	1,664,776	1,706,966
構築物（純額）	606,962	534,345
車両運搬具	12,461	3,170
減価償却累計額	10,555	3,111
車両運搬具（純額）	1,906	58
工具、器具及び備品	284,927	306,964
減価償却累計額	198,197	223,197
工具、器具及び備品（純額）	86,729	83,767
土地	2 2,185,244	2 2,005,881
リース資産	497,495	618,937
減価償却累計額	108,205	216,817
リース資産（純額）	389,289	402,119
建設仮勘定	46,715	74,673
有形固定資産合計	11,081,070	10,429,972
無形固定資産		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	215,833	145,833
リース資産	61,116	67,671
ソフトウェア	5,272	5,084
権利金	11,640	10,424
その他	18,579	15,230
無形固定資産合計	1,427,197	1,325,713

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 181,549	2 240,202
関係会社株式	20,030	20,030
出資金	320	320
長期貸付金	163	-
長期前払費用	230,364	195,662
繰延税金資産	283,356	327,378
敷金及び保証金	2 2,179,335	2 2,157,740
店舗賃借仮勘定	10,864	-
長期未収入金	420,108	408,108
預り建設協力金受入差金	125,415	110,320
破産更生債権等	5,000	14,240
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	9,750	18,990
投資その他の資産合計	3,451,956	3,460,212
固定資産合計	15,960,223	15,215,899
資産合計	24,298,161	23,938,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	511,330	899,749
買掛金	1, 2 5,250,275	2 4,733,752
短期借入金	2 3,337,000	2 1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,316,950	2 2,132,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	120,072	150,571
未払金	772,060	722,169
未払費用	124,869	231,426
未払法人税等	121,005	522,583
未払消費税等	151,814	149,254
前受金	25,312	42,594
預り金	1 198,867	162,226
資産除去債務	-	608
設備関係支払手形	169,905	543,558
流動負債合計	13,319,464	12,235,940
固定負債		
社債	435,000	325,000
長期借入金	2 5,018,999	2 5,286,553
リース債務	354,663	348,267
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
関係会社事業損失引当金	143,577	194,737
資産除去債務	-	129,588
長期預り保証金	² 1,277,380	² 1,196,873
長期未払金	48,000	39,819
長期前受収益	155,881	142,837
金利スワップ	4,238	290
固定負債合計	7,764,049	8,139,773
負債合計	21,083,513	20,375,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金	816,287	816,287
資本剰余金合計	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	60,891	264,577
利益剰余金合計	1,508,880	1,834,349
自己株式	30	42
株主資本合計	3,219,914	3,545,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	2,543	174
評価・換算差額等合計	5,266	17,449
純資産合計	3,214,647	3,562,821
負債純資産合計	24,298,161	23,938,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
商品売上高	29,204,236	34,845,418
その他の売上高	1,510,790	1,576,410
売上高合計	30,715,027	36,421,829
売上原価		
商品期首たな卸高	6,312,222	6,425,292
当期商品仕入高	21,114,097	24,517,544
合計	27,426,320	30,942,836
商品期末たな卸高	6,425,292	5,978,727
他勘定振替高	-	5 255,632
商品売上原価	21,001,027	24,708,476
その他の事業売上原価	1,047,573	1,098,657
売上原価合計	22,048,600	25,807,133
売上総利益	8,666,426	10,614,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	661,888	690,000
貸倒引当金繰入額	-	9,240
役員報酬	129,802	129,630
給料及び手当	2,440,489	2,537,101
賞与	343,516	573,205
退職給付費用	77,582	76,253
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	440,363	481,859
不動産賃借料	1,576,160	1,514,699
リース料	231,455	192,728
修繕維持費	288,004	328,434
水道光熱費	622,595	533,915
減価償却費	665,005	658,362
その他	818,805	827,679
販売費及び一般管理費合計	8,303,529	8,567,795
営業利益	362,896	2,046,899
営業外収益		
受取利息	10,671	10,853
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	-
受取手数料	89,447	117,352
経営指導料	1 21,420	-
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	48,808	84,739
営業外収益合計	186,871	228,523

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	224,081	189,196
社債利息	7,767	5,401
借入手数料	-	23,295
その他	37,301	9,004
営業外費用合計	269,150	226,896
経常利益	280,617	2,048,526
特別利益		
固定資産売却益	² 149,365	² 736
受取損害賠償金	-	⁶ 321,740
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	324,277
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	119,376
固定資産除却損	³ 375	³ 10,457
投資有価証券評価損	26,626	-
関係会社株式評価損	149,990	-
関係会社事業損失引当金繰入額	25,501	51,159
減損損失	⁴ 209,311	⁴ 66,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
災害による損失	-	⁷ 1,190,285
特別損失合計	411,805	1,493,542
税引前当期純利益	35,176	879,261
法人税、住民税及び事業税	167,250	588,022
過年度法人税等	17,778	-
法人税等調整額	113,957	130,739
法人税等合計	71,071	457,283
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,772	16,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,553,000	1,553,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,908	60,891

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	131,800	325,468
当期末残高	60,891	264,577
利益剰余金合計		
前期末残高	1,640,680	1,508,880
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	131,800	325,468
当期末残高	1,508,880	1,834,349
自己株式		
前期末残高	245,860	30
当期変動額		
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	245,860	-
当期変動額合計	245,829	12
当期末残高	30	42
株主資本合計		
前期末残高	3,105,885	3,219,914
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	114,028	325,456
当期末残高	3,219,914	3,545,371

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,710	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,442	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	2,543	174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,153	5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	5,266	17,449
純資産合計		
前期末残高	3,087,732	3,214,647
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,894	421,978
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,886	22,716
当期変動額合計	126,915	348,173
当期末残高	3,214,647	3,562,821

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却については、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>建物（建物付属設備は除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんは5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定(退職慰労金の算定及び算定基準の改定)を行っております。これにより、改定前の退職慰労金の算定及び算定基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、6,488千円減少しております。また、過年度相当額119,376千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は125,865千円減少しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,815千円減少しており、税引前当期純利益は64,930千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「経営指導料」の金額は17,820千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「借入手数料」の金額は18,734千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>立替金 81,737千円</p> <p>未収入金 4,482千円</p> <p>買掛金 25,506千円</p> <p>預り金 108,552千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>立替金 309,654千円</p>
<p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 135,623千円</p> <p>投資有価証券 23,926 "</p> <p>建物 5,528,641 "</p> <p>土地 2,006,804 "</p> <p>敷金・保証金 80,211 "</p> <p>計 7,775,207 "</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 910,250千円</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 1,482,059 "</p> <p>長期借入金 3,830,449 "</p> <p>預り保証金 386,684 "</p> <p>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 345,000 "</p> <p>計 6,954,442 "</p> <p>上記の他に一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 39,000千円</p> <p>投資有価証券 1,858 "</p>	<p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 135,656千円</p> <p>投資有価証券 27,128 "</p> <p>建物 5,054,993 "</p> <p>土地 1,834,216 "</p> <p>敷金・保証金 68,715 "</p> <p>計 7,120,709 "</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 385,000千円</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 1,347,133 "</p> <p>長期借入金 3,598,003 "</p> <p>預り保証金 355,091 "</p> <p>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 275,000 "</p> <p>計 5,960,227 "</p> <p>上記の他に一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,011,924千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 39,000千円</p> <p>投資有価証券 2,091 "</p>
<p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 44,342千円</p> <p>構築物 506 "</p>	<p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 1,892千円</p> <p>構築物 506 "</p>
<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入138,000千円に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入106,000千円に対して連帯保証を行っております。</p>
<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 10,550,000千円</p> <p>借入実行残高 7,000,000 "</p> <p>差引額 3,550,000 "</p>	<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 11,950,000千円</p> <p>借入実行残高 7,000,000 "</p> <p>差引額 4,950,000 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
<p>1 関係会社との主な取引 経営指導料 21,420千円</p> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益については、当事業年度に売却したイトタウン相馬及びホームセンター相馬に係る売却益149,365千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容 工具器具備品除却損 375千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物175,043千円、構築物13,230千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	栃木県	<p>2 固定資産売却益 固定資産売却益については、当事業年度に売却した車両運搬具に係る売却益736千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容 建物除却損 8,383千円 固定資産撤去費用 2,070 〃 工具器具備品除却損 4 〃 計 10,457千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、建設仮勘定等</td> <td>福島県、宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>5 他勘定振替 当事業年度において、東日本大震災の発生により棄損したたな卸資産簿価及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い警戒区域内に位置する店舗のたな卸資産簿価255,632千円を他勘定振替として災害による損失へ振替計上しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県、宮城県
用途	種類	場所											
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	栃木県											
用途	種類	場所											
主として店舗用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県、宮城県											

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																						
	<p>6 受取損害賠償金</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害の一部について、当社と東京電力株式会社との間で平成24年 2月15日に締結いたしました和解契約書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">190,870千円</td> </tr> <tr> <td>営業損害に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">153,147 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">22,876 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,740千円</td> </tr> </table> <p>7 災害による損失</p> <p>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">556,849千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">255,632 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">264,181 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,391 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。</p>	たな卸資産に係る賠償金	190,870千円	営業損害に係る賠償金	153,147 "	その他	600 "	弁護士費用等	22,876 "	計	321,740千円	固定資産の減損損失(注)	556,849千円	たな卸資産廃棄損・評価損	255,632 "	原状回復費用・撤去費用等	264,181 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	64,391 "	計	1,190,285千円
たな卸資産に係る賠償金	190,870千円																						
営業損害に係る賠償金	153,147 "																						
その他	600 "																						
弁護士費用等	22,876 "																						
計	321,740千円																						
固定資産の減損損失(注)	556,849千円																						
たな卸資産廃棄損・評価損	255,632 "																						
原状回復費用・撤去費用等	264,181 "																						
固定資産除却損	49,230 "																						
その他	64,391 "																						
計	1,190,285千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式(注)	380	0	380	0
合計	380	0	380	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第3者割当による自己株式処分による減少であります。

なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,200千円	1年超	118,300 "	合計	155,500千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,300千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,200千円	1年超	81,100 "	合計	118,300千円
1年以内	37,200千円												
1年超	118,300 "												
合計	155,500千円												
1年以内	37,200千円												
1年超	81,100 "												
合計	118,300千円												

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	789,360	263,120	526,240	建物	789,360	342,056	447,304
工具、器 具及び備品	929,303	666,932	262,371	工具、器 具及び備品	725,277	600,189	125,088
ソフト ウェア	109,540	72,297	37,242	ソフト ウェア	101,440	82,842	18,597
合計	1,828,204	1,002,350	825,853	合計	1,616,078	1,025,088	590,990
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		176,707千円		1年以内		137,851千円	
1年超		330,794 "		1年超		192,943 "	
合計		507,502千円		合計		330,794千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		238,472千円		支払リース料		206,240千円	
減価償却費相当額		264,730 "		減価償却費相当額		234,863 "	
支払利息相当額		33,225 "		支払利息相当額		29,533 "	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法に よっております。				同左			

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	394,679	158,047	236,632	建物	378,905	164,548	214,356
構築物	17,400	13,723	3,677	構築物	17,400	14,438	2,961
工具、器具 及び備品	931	873	58	工具、器具 及び備品	931	884	46
その他	459	222	237	その他	459	252	206
合計	413,470	172,865	240,605	合計	397,696	180,124	217,571
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			千円	1年以内			千円
1年超			"	1年超			"
合計			千円	合計			千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
			千円				千円
受取リース料		19,979	千円	受取リース料		19,304	千円
減価償却費		15,691	"	減価償却費		13,843	"
受取利息相当額		3,337	"	受取利息相当額		2,991	"
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 20,030千円)は、市場価格がなく、時価を時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月20日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 20,030千円)は、市場価格がなく、時価を時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年2月20日	当事業年度 平成24年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	159,662千円	157,439千円
退職給付引当金	71,192 "	68,155 "
役員退職慰労引当金	59,331 "	100,031 "
未払賞与	38,491 "	75,788 "
未払事業税等	16,411 "	44,125 "
関係会社株式減損	33,192 "	29,043 "
貸倒引当金	3,900 "	6,646 "
関係会社事業損失損失引当金	57,430 "	68,158 "
資産除去債務	"	45,568 "
その他有価証券評価差額金	1,815 "	"
繰延ヘッジ損益	1,695 "	116 "
その他	33,723 "	40,803 "
繰延税金資産小計	476,846 "	635,876 "
評価性引当額	118,793 "	127,635 "
繰延税金資産合計	358,052千円	508,240千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	9,489千円
資産除去債務に対応する除去費用	"	22,843 "
繰延税金負債合計	"	32,333 "
繰延税金資産(負債)の純額	358,052千円	475,907千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年2月20日	当事業年度 平成24年2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	25.9 "	1.0 "
住民税均等割	73.3 "	2.9 "
評価性引当額	10.9 "	3.1 "
過年度法人税等	50.5 "	"
税率変更による差異	"	4.9 "
その他	1.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	202.0%	52.0%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月20日まで 40.0%

平成25年2月21日から平成28年2月20日まで 37.4%

平成28年2月21日以降 35.0%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,123千円減少し、法人税等調整額は43,478千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	124,980千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,480 "
時の経過による調整額	1,736 "
期末残高	130,196 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額 499円63銭	1株当たり純資産額 553円75銭
1株当たり当期純損失() 5円73銭	1株当たり当期純利益 65円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,214,647	3,562,821
普通株式に係る純資産額(千円)	3,214,647	3,562,821
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	6,433

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,894	421,978
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,894	421,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,255	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年 3月 4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成23年 3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成23年 3月31日 借入枠 1,500百万円 契約期間 平成23年 3月31日より 平成28年 3月31日まで 借入申込期間 平成23年 3月31日より 平成24年 3月29日まで 借入利率 全銀協Tibor+0.875% 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 資金用途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p>	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年 3月 6日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成24年 3月30日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成24年 3月30日 借入枠 1,000百万円 契約期間 平成24年 3月30日より 平成29年 3月31日まで 借入申込期間 平成24年 3月30日より 平成25年 3月29日まで 借入利率 日本円Tibor+0.875% 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 資金用途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p>
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>被害の状況 当該震災の被害を受けた当社の資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中であります。なお、人的被害は生じておりません。</p> <p>損害額 損害の内容は、商品の廃棄損及び評価損、固定資産の原状回復費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>当該震災等が営業活動に及ぼす影響 原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係る商品及び固定資産の当事業年度末の帳簿価額は753,801千円であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>												
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成24年3月30日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、株式会社イトフーズを吸収合併することを決議し、平成24年3月30日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成24年5月18日開催の定時株主総会で合併は承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併する相手会社の名称 株式会社イトフーズ 2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社イトフーズは解散致します。 3. 合併後の会社の名称 株式会社ダイユーエイト 4. 合併に係る割当の内容 株式会社イトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 5. 相手会社の主な事業内容及び規模 <table data-bbox="815 842 1331 1173" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,776,703千円 (平成24年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">2,466千円 (平成24年2月期)</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">228,009千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">319,565千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">91,555千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> </table> <p>事業の内容 食品スーパー事業</p> 6. 合併の効力発生日 平成24年6月21日 7. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。 	売上高	1,776,703千円 (平成24年2月期)	当期純損失	2,466千円 (平成24年2月期)	資産の額	228,009千円 (平成24年2月20日現在)	負債の額	319,565千円 (平成24年2月20日現在)	純資産の額	91,555千円 (平成24年2月20日現在)	資本金の額	80,000千円 (平成24年2月20日現在)
売上高	1,776,703千円 (平成24年2月期)												
当期純損失	2,466千円 (平成24年2月期)												
資産の額	228,009千円 (平成24年2月20日現在)												
負債の額	319,565千円 (平成24年2月20日現在)												
純資産の額	91,555千円 (平成24年2月20日現在)												
資本金の額	80,000千円 (平成24年2月20日現在)												

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>(新株式発行)</p> <p>当社は、平成24年 4月11日開催の取締役会において、新株式発行の決議し、平成24年 4月26日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集方法 一般募集 2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,150,000株 3. 発行価額 1株につき628.30円 4. 発行価額の総額 722,545千円 5. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 361,272千円 6. 払込期日 平成24年 4月26日 7. 資金の用途 新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。 <p>(当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成24年 4月11日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式150,000株の売出し)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年 5月16日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 150,000株 2. 発行価額 1株につき628.30円 3. 発行価額の総額 94,245千円 3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 47,122千円 4. 払込期日 平成24年 5月16日 5. 資金の用途 前記 新株式発行の概要「7. 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社リックコーポレーション	200,000	57,800
株式会社テレビユー福島	400	34,000
こころネット株式会社	40,000	32,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50,000	29,485
株式会社福島銀行	329,000	25,333
株式会社カンセキ	166,000	24,568
株式会社きらやか銀行	74,000	8,288
株式会社大東銀行	101,000	7,878
株式会社テスク	30,000	6,150
株式会社北日本銀行	2,305	4,789
大正製薬株式会社	300	2,091
株式会社天馬	1,000	807
計	994,005	233,189

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) 第一勧業 日本バランス	511	3,628
(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワ金融新時代ファンド	1,000	3,385
計	1,511	7,013

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,941,338	456,763	727,560 〔706,213〕	12,670,540	5,341,414	477,403	7,329,126
構築物	2,271,739	63,541	93,968 〔93,000〕	2,241,312	1,706,966	121,542	534,345
車両運搬具	12,461		9,291	3,170	3,111	489	58
工具、器具 及び備品	284,927	36,258	14,221 〔3,079〕	306,964	223,197	36,181	83,767
リース資産	497,495	121,441		618,937	216,817	108,611	402,119
土地	2,185,244	883	180,246 〔180,246〕	2,005,881			2,005,881
建設仮勘定	46,715	502,334	474,376 〔10,082〕	74,673			74,673
有形固定資産計	18,239,922	1,181,223	1,499,666 〔992,622〕	17,921,479	7,491,507	744,229	10,429,972
無形固定資産							
借地権	1,114,754	21,342	54,626 〔54,626〕	1,081,470			1,081,470
のれん	350,000			350,000	204,166	70,000	145,833
リース資産	74,280	23,790		98,070	30,398	17,235	67,671
ソフトウェア	14,323	1,320		15,643	10,558	1,508	5,084
権利金	42,639			42,639	32,215	1,216	10,424
その他	33,525		2,799 〔2,799〕	30,726	15,496	1,731	15,230
無形固定資産計	1,629,523	46,452	57,425 〔57,425〕	1,618,550	292,836	91,692	1,325,713
長期前払費用	366,477 (150,537)	25,206 (24,906)	67,365 (36,382)	324,318 (139,061)	128,656	23,089	195,662 (139,061)

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
建物 尾花沢店 281,590千円
- 2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
建物 アミーゴ仙台泉店 50,437千円
上記減少額は、東日本大震災の発生により損害を受けた固定資産で、災害による損失として処理しております。
- 3 当期減少額の〔 〕内は内書きで、減損損失の計上額であります。
建物 富岡店 246,562千円
" 小高店 267,718 "
" 浪江町 賃貸用不動産 138,849 "
減損損失のうち、上記資産は東京電力福島第一原子力発電所事故による警戒区域内に位置する固定資産で、災害による損失として減損処理しております。
- 4 長期前払費用の()は内書きで、保証料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。
- 5 長期前払費用の減価償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,750	18,990		(注)9,750	18,990
役員退職慰労引当金	148,327	134,060			282,387
関係会社事業損失引当金	143,577	51,159			194,737

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	190,297
預金の種類	
当座預金	351,805
普通預金	255,841
別段預金	721
定期預金	466,019
計	1,074,388
合計	1,264,686

b . 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	40,270
三井住友カード株式会社	29,864
グリーンスタンプ株式会社	15,013
三菱UFJニコス株式会社	14,013
イオンクレジット株式会社	12,809
その他	98,903
合計	210,876

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
190,259	5,115,782	5,095,166	210,876	96.0	14.3

c . 商品

区分		金額(千円)
ホームセンター事業	DIY用品	2,207,270
	家庭用品	2,543,686
	カー・レジャー用品	433,854
	文具・事務用品	103,050
	計	5,287,862
ペットショップ事業	犬・猫他生体	5,366
	フード・用品	120,149
	計	125,516
複合商業施設事業		224,045
その他		341,303
合計		5,978,727

d . 貯蔵品

区分	金額(千円)
ポイント券・カード	41,755
販売用消耗品	11,434
事務用品消耗品	17,421
その他	9,513
合計	80,125

e . 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗等敷金	1,106,820
店舗等保証金	1,050,919
合計	2,157,740

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社阿部紙工	105,852
株式会社オーム電機	71,275
株式会社福島県折込広告社	62,925
株式会社イトー	59,019
和気産業株式会社	47,279
その他	553,395
合計	899,749

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	266,431
" 4月	280,337
" 5月	284,053
" 6月	68,926
合計	899,749

(注) 期日につきましては、20日締めで記載しております。

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アイリスオーヤマ株式会社	372,014
株式会社友和	268,835
吉井電気株式会社	239,038
カメイ株式会社	214,488
株式会社イワキ	175,402
その他	3,463,972
合計	4,733,752

c . 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	568,000
株式会社あおぞら銀行	482,000
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社東邦銀行	200,000
株式会社常陽銀行	200,000
株式会社福島銀行	85,000
小計	1,835,000
1年以内返済予定長期借入金	2,132,446
合計	3,967,446

d . 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸伸建設株式会社	322,770
佐藤工業株式会社	88,015
光建工業株式会社	38,782
安斎建設株式会社	29,225
株式会社岡村製作所	21,220
その他	43,543
合計	543,558

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	30,975
” 4月	136,204
” 5月	132,481
” 6月	184,144
” 7月	21,427
” 8月	30,660
” 9月	7,665
合計	543,558

e . 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	140,000(40,000)
第6回無担保社債	135,000(30,000)
第9回無担保社債	160,000(40,000)
合計	435,000(110,000)

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の償還予定額を記載しております。

f . 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,560,045(426,335)
株式会社東邦銀行	1,171,188(356,360)
株式会社商工組合中央金庫	1,070,550(262,700)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,025,000(310,375)
ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合	500,000()
その他	2,092,216(776,676)
合計	7,418,999(2,132,446)

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の返済予定額を記載しております。

g . 長期預り保証金

区分	金額(千円)
店舗等預り敷金	532,299
店舗等預り保証金	664,573
合計	1,196,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyu8.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
平成23年 5月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
平成23年 5月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第 1 四半期(自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日)
平成23年 7月 4日東北財務局長に提出

第36期第 2 四半期(自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日)
平成23年10月 4日東北財務局長に提出

第36期第 3 四半期(自 平成23年 8月21日 至 平成23年11月20日)
平成24年 1月 4日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年 5月19日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成24年 4月27日東北財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
平成24年 4月11日東北財務局長に提出

事業年度 第35期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
平成24年 4月11日東北財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集および売出しによる新株の発行 平成24年 4月11日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年 4月18日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社及び連結子会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月18日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月11日開催の取締役会において新株式発行及び当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議し、新株式発行については平成24年4月26日に、第三者割当による新株式発行については平成24年5月16日に、それぞれ払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月11日開催の取締役会において新株式発行及び当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議し、新株式発行については平成24年4月26日に、第三者割当による新株式発行については平成24年5月16日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。